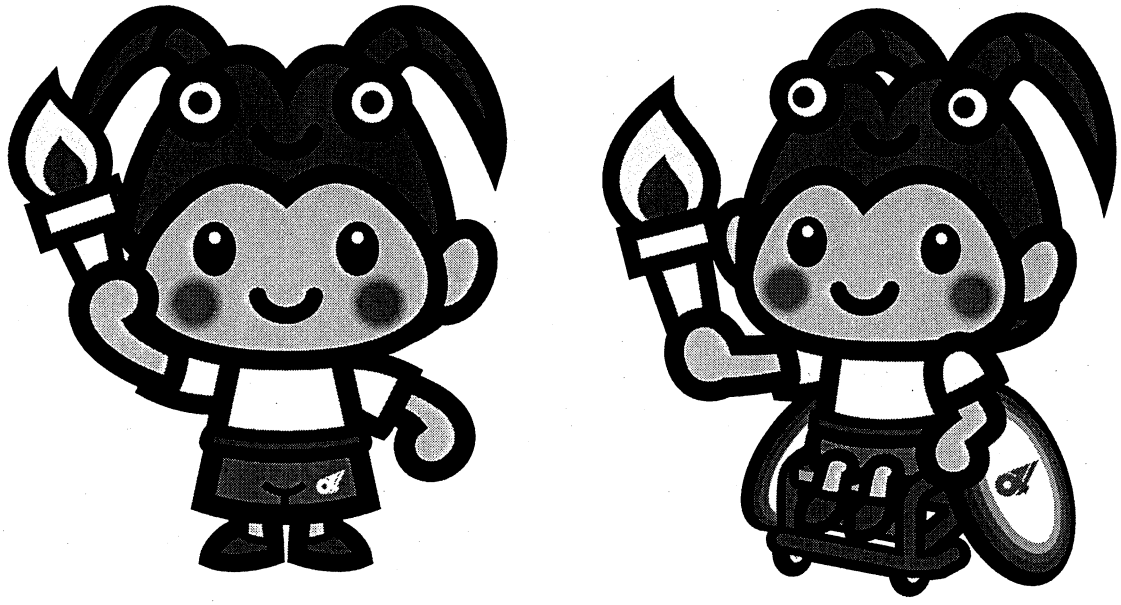
三重県競技力向上対策本部

第２３回競技力向上対策委員会



令和７年３月１７日（月）

三重県庁講堂棟　講堂

三重県競技力向上対策本部
第２３回競技力向上対策委員会　資料目次

○　三重県競技力向上対策本部　第２３回競技力向上対策委員会　会議次第　Ｐ　３

○　説明・報告事項【公開】

（１）三重県競技力向上対策本部会議等に係る開催経過　Ｐ　７

（２）令和６年度競技力向上対策事業に係る実績報告及び成果　Ｐ　１１

（３）第７９回国民スポーツ大会冬季大会実施競技報告
（スキー、スケート、アイスホッケー）　Ｐ　１２

（４）第２２回競技力向上対策委員会概要について　Ｐ　１４

○　協議事項【非公開】

・令和７年度競技力向上に係る取組等について（案）　Ｐ　２１

○　審議事項【非公開】

・令和７年度競技力向上対策事業について（案）　Ｐ　２７

○　参考資料

・三重県競技力向上対策本部の継続と今後の競技力向上に係る取組方針　Ｐ　６１

・三重県競技力向上対策本部　競技力向上対策委員会名簿　Ｐ　６２

・三重県競技力向上対策委員会規程　Ｐ　６３

三重県競技力向上対策本部
第２３回競技力向上対策委員会　会議次第

令和７年３月１７日（月）

三重県庁講堂棟　講堂

１　開　会

２　挨　拶

３　説明・報告事項

（１）三重県競技力向上対策本部会議等に係る開催経過

（２）令和６年度競技力向上対策事業に係る実績報告及び成果

（３）第７９回国民スポーツ大会冬季大会実施競技（ｽｷｰ、ｽｹｰﾄ、ｱｲｽﾎｯｹｰ）報告

（４）第２２回競技力向上対策委員会の概要について

４　協議事項

・令和７年度競技力向上に係る取組等について（案）

５　審議事項

・令和７年度競技力向上対策事業について（案）

６　閉　会

説明・報告事項

三重県競技力向上対策本部会議等に係る開催経過

年月日	内　　容
平成２３年 １１月１５日	県、県教育委員会、財団法人三重県体育協会の連名により、文部科学省、公益財団法人日本体育協会に開催要望書を提出しました。
平成２４年 １月１１日	公益財団法人日本体育協会理事会にて、平成３３年第７６回国民体育大会の開催地として内々定されました。
平成２５年 ５月２９日	三重県競技力向上対策本部「設立会議」、「第１回本部会議」を開催しました。
６月　３日	三重県競技力向上対策本部「第１回競技力向上対策委員会」を開催しました。
１１月１９日	三重県競技力向上対策本部「第１回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
１２月１３日	三重県競技力向上対策本部「第１回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
１２月１６日	三重県競技力向上対策本部「第１回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
平成２６年 ３月２４日	三重県競技力向上対策本部「第２回競技力向上対策委員会」を開催しました。
４月２２日	三重県競技力向上対策本部「第２回本部会議」を開催しました。
１０月　１日	三重県競技力向上対策本部「第３回競技力向上対策委員会」を開催しました。
１１月１３日	三重県競技力向上対策本部「第２回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月１９日	三重県競技力向上対策本部「第２回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
１１月１９日	三重県競技力向上対策本部「第２回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
平成２７年 ３月１９日	三重県競技力向上対策本部「第４回競技力向上対策委員会」を開催しました。
４月２３日	三重県競技力向上対策本部「第３回本部会議」を開催しました。

９月　４日	三重県競技力向上対策本部「第５回競技力向上対策委員会」を開催しました。
１１月４日	三重県競技力向上対策本部「第３回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月１６日	三重県競技力向上対策本部「第３回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
１１月２５日	三重県競技力向上対策本部「第３回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
平成２８年 ３月２４日	三重県競技力向上対策本部「第６回競技力向上対策委員会」を開催しました。
４月１８日	三重県競技力向上対策本部「第４回本部会議」を開催しました。
７月２０日	公益財団法人日本体育協会理事会にて、平成３３年第７６回国民体育大会の開催地として内定されました。
９月１４日	三重県競技力向上対策本部「第７回競技力向上対策委員会」を開催しました。
１１月１６日	三重県競技力向上対策本部「第４回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月１６日	三重県競技力向上対策本部「第４回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月２２日	三重県競技力向上対策本部「第４回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
平成２９年 ３月２３日	三重県競技力向上対策本部「第８回競技力向上対策委員会」を開催しました。
４月１８日	三重県競技力向上対策本部「第５回本部会議」を開催しました。
１０月３０日	三重県競技力向上対策本部「第５回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
１０月３１日	三重県競技力向上対策本部「第５回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
１０月３１日	三重県競技力向上対策本部「第５回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月２０日	三重県競技力向上対策本部「第９回競技力向上対策委員会」を開催しました。

平成３０年 ３月１４日	三重県競技力向上対策本部「第１０回競技力向上対策委員会」を開催しました。
４月１６日	三重県競技力向上対策本部「第６回本部会議」を開催しました。
７月１８日	公益財団法人日本スポーツ協会理事会にて、２０２１年第７６回国民体育大会の開催地として正式に決定されました。
１０月２３日	三重県競技力向上対策本部「第６回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
１０月３０日	三重県競技力向上対策本部「第６回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
１０月３１日	三重県競技力向上対策本部「第６回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月１６日	三重県競技力向上対策本部「第１１回競技力向上対策委員会」を開催しました。
平成３１年 ３月１８日	三重県競技力向上対策本部「第１２回競技力向上対策委員会」を開催しました。
４月１６日	三重県競技力向上対策本部「第７回本部会議」を開催しました。
令和元年 １０月２８日	三重県競技力向上対策本部「第７回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
１０月３０日	三重県競技力向上対策本部「第７回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
１１月　１日	三重県競技力向上対策本部「第７回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
１１月２１日	三重県競技力向上対策本部「第１３回競技力向上対策委員会」を開催しました。
令和２年 ２月２０日	三重県競技力向上対策本部「第１４回競技力向上対策委員会」を開催しました。
６月　１日	三重県競技力向上対策本部「第８回本部会議」を開催しました。
令和３年 ３月１８日	三重県競技力向上対策本部「第１５回競技力向上対策委員会」を開催しました。
６月　１日	三重県競技力向上対策本部「第９回本部会議」を開催しました。
１１月１９日	三重県競技力向上対策本部「第１６回競技力向上対策委員会」を開催しました。

令和４年 ３月２４日	三重県競技力向上対策本部「第１７回競技力向上対策委員会」を開催しました。
６月２０日	三重県競技力向上対策本部「第１０回本部会議」を開催しました。
１１月１５日	三重県競技力向上対策本部「第１８回競技力向上対策委員会」を開催しました。
令和５年 ３月２０日	三重県競技力向上対策本部「第１９回競技力向上対策委員会」を開催しました。
６月２８日	三重県競技力向上対策本部「第１１回本部会議」を開催しました。
１１月２７日	三重県競技力向上対策本部「第２０回競技力向上対策委員会」を開催しました。
令和６年 ３月２１日	三重県競技力向上対策本部「第２１回競技力向上対策委員会」を開催しました。
６月２８日	三重県競技力向上対策本部「第１２回本部会議」を開催しました。
７月１８日	県、県教育委員会、公益財団法人三重県スポーツ協会の連名により、文部科学省、公益財団法人日本スポーツ協会に開催要望書を提出しました。
８月２０日	公益財団法人日本スポーツ協会国民スポーツ大会委員会にて、令和１７年第８９回国民スポーツ大会の開催申請書提出順序了解県として承認（開催内々定）されました。
１２月　３日	三重県競技力向上対策本部「第２２回競技力向上対策委員会」を開催しました。

説明・報告事項２

令和6年度競技力向上対策事業に係る実績報告及び成果

	事業名	対象	取組内容	報告及び成果
①	チームみえジュニア育成事業	ジュニア・少年選手	全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手（小学生・中学生）を「チームみえジュニア」として指定し、その育成・強化を目指した活動を支援するとともに、スポーツ体験会による新たなジュニア選手の発掘を支援することで長期的で持続可能な競技力の向上を図る。	チームみえジュニア選手として718名を指定し、指定証の交付を行った。スポーツ体験会の案内を7月と12月に県内全小・中学校に配布し、夏は16競技、冬は10競技で選手発掘を行った。
②	ジュニアクラブ・運動部強化指定事業		今後の国民スポーツ大会等において、少年種別の中心となる選手の育成・強化を目指し、その強化活動を支援し、競技力の向上を図る。	16のジュニアクラブ・運動部を強化指定した。全国レベルの大会におけるジュニア選手（小・中学生）の入賞は45件であった。（内優勝6件）
③	高等学校運動部強化指定事業		国民スポーツ大会等の全国・国際スポーツ競技大会において活躍するトップアスリートの育成を目指して、育成・強化の中心となることが期待できる高等学校運動部を指定し、強化活動を支援することで、高校生アスリートの競技力向上を図る。	32校56部を強化指定した。全国高等学校総合体育大会における入賞は46件、佐賀国スポにおける少年種別の入賞は38件あった。
④	チームみえスーパージュニア強化指定事業		全国・国際スポーツ大会等で活躍する中・高校生選手を強化指定し、合宿や強化練習等の支援を行うことで、本県への帰属意識を高めるとともに、将来、国民スポーツ大会やオリンピック等の大規模な大会で活躍が期待できるジュニア選手の育成・強化を図る。	43名の中学生・高校生・高等専門学校生を強化指定した。全国高等学校総合体育大会や全国中学校総合体育大会等の全国レベルの大会における指定選手の入賞は113件であった。
⑤	三重県アスリートタレント発掘・育成事業（MIEスーパー☆プロジェクト）		優れた資質を有する小中学生を発掘し、様々なプログラムを通じて育成することで、国民スポーツ大会をはじめとした国内大会やオリンピック、ワールドカップなどの国際大会において活躍することができるアスリートの輩出をめざす。また、トップアスリートに必要な資質である高い意識や行動力を培うことで、社会生活の様々な場面でリーダーとして活躍できる人材として育成を図る。	これまでに発掘した6～8期生合計25名を育成。新たに9期生の募集を行い、男女27名の応募があった。11月4日（月）にオーディションを実施した。 1月26日（日）に認定書授与式及び修了式を行い、6期生5名（ラグビー競技3名・自転車競技2名）が3年間のプログラムを修了し、新たに9期生13名（ラグビー競技7名・自転車競技6名）を認定した。 現在7～9期生合計33名を発掘・育成している。
⑥	トップアスリート応援事業		国民スポーツ大会をはじめとする全国大会で活躍するという強い意志を持って、三重県内の高等学校に入学した少年選手に対し給付金を支援することで、安定した強化活動を支える。	今年度の認定数は18名（令和4年度9名、令和5年度9名）である。全国高等学校総合体育大会等の全国レベルの大会における認定選手の入賞は21件あった。
⑦	チームみえ国スポ選手強化事業	少年・成年選手共通	佐賀国スポにおいて10位台前半を獲得するため、活躍が期待できる本県代表選手（チームみえ）に対し、重点的な強化に取り組む。	令和6年の佐賀国スポに向けて、各競技団体に対するヒアリングに基づき精査した強化費の配分を行うとともに、東海ブロック大会を突破した競技種別については、必要に応じて強化費の追加配分を行った。 目標としていた10位台前半である天皇杯14位を獲得することができた。
⑧	女性アスリートサポート事業		女性アスリートが競技を継続して取り組めるよう、女性特有の諸課題について、女性アスリート、指導者及び保護者など関係者が知識習得や意識向上を図ることで、サポート体制の構築を図る。	研修会を1月と2月に計2回行い、女性アスリート特有の諸課題についてサポートを行った。
⑨	オリンピック等選手強化指定事業		全国・国際スポーツ大会等で活躍するトップアスリートを強化指定し、合宿や強化練習等の支援を行うことで、本県への帰属意識を高めるとともに、オリンピック及び国民体育大会に向けた成年選手の競技力向上を推進する。	9名を強化指定した。パリ2024オリンピック競技会には、3名の選手が出場し、レスリングで金メダル、水泳競技（AS）で5位入賞、体操競技で8位入賞の結果を残した。佐賀国スポには、レスリング競技、自転車競技、フェンシング競技、ライフル競技の4名の選手が出場し、入賞は3件であった。
⑩	パラリンピック等選手強化指定事業		パラリンピック・デフリンピックをはじめとする全国・国際スポーツ大会での活躍を目指して強化活動に取り組んでいる本県の選手を指定し、その活動を支援することで、更なる競技力の向上を図る。	13名を強化指定した。対策本部が指標とした国際大会及び全国大会における指定選手の入賞は48件であった（世界新記録1件を含む）。パリ2024パラリンピック競技大会に4名が出場。陸上競技男子400mで銅メダル獲得、100m7位、女子走幅跳で6位入賞の結果を残した。また、陸上の世界パラ競技大会に3名が出場。全豪オープンテニスデフの部女子シングルスで2連覇、ダブルス優勝の快挙を収めた。
⑪	大学運動部、企業・クラブチーム強化指定事業	成年選手	国民スポーツ大会や全日本選手権及び日本リーグ等で、三重県を代表するチームとして活躍が期待できるチームを指定し、成年選手の重点的な競技力向上を図る。	18のチームを強化指定した。佐賀国スポにおける入賞は7チーム10件（1件の優勝含む）であった。
⑫	トップアスリート就職支援事業		全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートまたはその指導者に対し、県内企業等への就職支援を行い、社業と競技活動の両立を図りやすい環境を整備することで、国民スポーツ大会をはじめとする全国大会等で安定した競技力を確保する。	企業等を訪問し、トップアスリートの雇用の実績、メリットおよび現状を説明した。 令和7年4月1日採用予定のトップアスリートは現在7名である。
⑬	スポーツ指導員配置事業	指導者	全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートまたはその指導者を競技団体が実施する強化練習や合宿に派遣することで、本県選手の競技力向上を図るとともに、トップアスリート等として国民スポーツ大会の成年種別の競技得点を獲得をめざす。	27名を配置した。佐賀国スポで16名が入賞し、171点（団体競技を含む）を獲得した。男女総合成績14位という結果に大きく貢献した。
⑭	チームみえトップ指導者養成事業		今後の国民スポーツ大会等において安定的な競技力を確保するために、各年齢カテゴリーにおけるトップ指導者の養成を図るとともに、その指導を多面的に支える指導体制の構築を図る。また、各カテゴリーを超えた指導者が幅広く交流し、チームみえとしての一体感を醸成するとともに、一貫的な指導体系を構築し、指導力と資質の向上を図る。	「指導者養成講座」については、成年からジュニアまでの指導者である4期生24名を新たに迎えるとともに、2年間のコーチデベロッパー養成を修了した1～3期生にもファシリテーターとして参画いただきながら、指導者養成を引き続き実施している。6月に指導者養成Ⅰ、11月には指導者養成Ⅱ、3月に指導者養成Ⅲを実施した。 「マルチサポートシステム」については、サポートスタッフを派遣し、効果的な指導体制を整備して、指導者の資質向上を図るとともに、競技力の向上を進めている。 「みえコーチングコミュニティ」については、毎月News Letterを発行するとともに、グループLINEを活用した相互の情報交換や最新の情報共有を進め、意識向上を図っている。 SAGA国スポでの入賞は、4期生24名のうち7件、デベロッパー23名のうち12件あった。
⑮	競技用具等整備事業	環境整備	国民スポーツ大会や全国大会等において、安定した競技力を確保するため、強化活動に必要な競技用具等を整備する。	ローイング、セーリング、カヌー、ライフル射撃、自転車、アイスホッケー競技について、各競技団体に競技用具等の無償貸与を行った。この競技における佐賀国スポでの入賞は20件であった。

※入賞件数等の数値は令和7年2月末現在

説明・報告事項３

第７９回国民スポーツ大会 三重県選手団入賞一覧

個人種目

順位	競技名	種別	種目	氏名	所属	得点
2	スキー（ジャイアントスラローム）	成年女子B		中澤　真緒	(公財)三重県スポーツ協会	7 点
5	スケート（スピード）	成年男子	500m	辻本　一史	(公財)三重県スポーツ協会	4 点
	スケート（スピード）	成年男子	1000m	辻本　一史	(公財)三重県スポーツ協会	4 点
6	スケート（スピード）	成年男子	500m	森本　拓也	(公財)三重県スポーツ協会	3 点

第７９回国民スポーツ大会冬季大会　　男女総合成績（天皇杯）順位　27位

競技得点　18.0 点

得点合計（参加点含む）　48.0 点

女子総合成績（皇后杯）順位　36位

競技得点　7.0 点

得点合計（参加点含む）　17.0 点

第79回国民スポーツ大会冬季大会 都道府県別総合成績一覧表

【参考】

番号	都道府県	男女総合成績(天皇杯)											女子総合成績(皇后杯)							
		得点合計	順位	スケート			アイスホッケー			スキー			得点合計	順位	スケート			スキー		
				競技得点	参加得点	合計	競技得点	参加得点	合計	競技得点	参加得点	合計			競技得点	参加得点	合計	競技得点	参加得点	合計
1	北海道	404.0	1	182	10	192	40	10	50	152	10	162	152.0	2	88	10	98	44	10	54
2	青森県	163.5	6	35	10	45	55	10	65	43.5	10	53.5	81.0	4	30	10	40	31	10	41
3	岩手県	105.0	14	36	10	46		10	10	39	10	49	34.0	19	10	10	20	4	10	14
4	宮城県	53.0	24	8	10	18	15	10	25	0	10	10	27.0	23	7	10	17	0	10	10
5	秋田県	122.0	11	4	10	14		10	10	88	10	98	50.0	14			0	40	10	50
6	山形県	85.5	18	17	10	27		10	10	38.5	10	48.5	36.0	16	11	10	21	5	10	15
7	福島県	33.0	32	3	10	13		10	10	0	10	10	23.0	26	3	10	13	0	10	10
8	茨城県	33.0	32		10	10		10	10	3	10	13	23.0	26		10	10	3	10	13
9	栃木県	53.0	24	11	10	21		10	10	12	10	22	36.0	16	5	10	15	11	10	21
10	群馬県	196.0	3	138	10	148		10	10	28	10	38	53.0	12	33	10	43	0	10	10
11	埼玉県	122.0	11	62	10	72	30	10	40	0	10	10	36.0	16	16	10	26	0	10	10
12	千葉県	51.0	26	21	10	31		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
13	東京都	175.0	5	92	10	102	50	10	60	3	10	13	64.0	6	41	10	51	3	10	13
14	神奈川県	124.0	10	53	10	63	35	10	45	6	10	16	56.0	11	36	10	46	0	10	10
15	山梨県	102.0	15	72	10	82		10	10	0	10	10	63.0	8	43	10	53	0	10	10
16	新潟県	156.0	8		10	10		10	10	126	10	136	58.0	10		10	10	38	10	48
17	長野県	377.5	2	180	10	190	30	10	40	137.5	10	147.5	173.0	1	114	10	124	39	10	49
18	富山県	82.0	20	25	10	35		10	10	27	10	37	47.0	15	25	10	35	2	10	12
19	石川県	34.0	31		10	10		10	10	4	10	14	20.0	28		10	10	0	10	10
20	福井県	57.0	22		10	10		10	10	27	10	37	12.0	37			0	2	10	12
21	静岡県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
22	愛知県	138.0	9	93	10	103	10	10	20	5	10	15	77.0	5	57	10	67	0	10	10
23	三重県	48.0	27	11	10	21		10	10	7	10	17	17.0	36			0	7	10	17
24	岐阜県	85.0	19	24	10	34		10	10	31	10	41	32.0	20	12	10	22	0	10	10
25	滋賀県	163.0	7	72	10	82	20	10	30	41	10	51	64.0	6	26	10	36	18	10	28
26	京都府	96.0	17	66	10	76		10	10	0	10	10	59.0	9	39	10	49	0	10	10
27	大阪府	112.0	13	32	10	42	50	10	60	0	10	10	24.0	25	4	10	14	0	10	10
28	兵庫県	194.0	4	164	10	174		10	10	0	10	10	110.0	3	90	10	100	0	10	10
29	奈良県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	10.0	38		10	10	0	0	0
30	和歌山県	20.0	43					10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
31	鳥取県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
32	島根県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
33	岡山県	69.0	21	39	10	49		10	10	0	10	10	32.0	20	12	10	22	0	10	10
34	広島県	35.0	29		10	10		10	10	5	10	15	25.0	24		10	10	5	10	15
35	山口県	20.0	43					10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
36	香川県	57.0	22	12	10	22	15	10	25	0	10	10	32.0	20	12	10	22	0	10	10
37	徳島県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
38	愛媛県	47.0	28	17	10	27		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
39	高知県	20.0	43					10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
40	福岡県	100.0	16	60	10	70	10	10	20	0	10	10	51.0	13	31	10	41	0	10	10
41	佐賀県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
42	長崎県	20.0	43					10	10	0	10	10	0.0				0	0	0	0
43	熊本県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
44	大分県	34.5	30		10	10		10	10	4.5	10	14.5	10.0	38			0	0	10	10
45	宮崎県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
46	鹿児島県	30.0	34		10	10		10	10	0	10	10	20.0	28		10	10	0	10	10
47	沖縄県	20.0	43					10	10	0	10	10	10.0	38			0	0	10	10
合計		4077		1529	420	1949	360	470	830	828	470	1298	1797		745	350	1095	252	450	702

説明・報告事項４

三重県競技力向上対策本部　第２２回競技力向上対策委員会概要

令和６年１２月３日（火）
スポーツガーデン　Mie Spo Inn 会議室

１　協議事項

（１）【令和８年度までの競技力向上に係る取組等について】

・パリオリンピックにおいて、我々が指導してきた子どもたちが活躍できたのも県の協力のおかげだと思っている。体操競技として、SAGA 国スポで思ったような結果を出せなかったこともあり、来年度への更なる強化として、パリオリンピックの床と跳馬で金メダル獲得に貢献したフィリピン代表監督を三重県に招聘、またインカレ３位の選手を獲得するなど、3000 万円以上かけた強化で、成績を出していきたいと考えている。今後、県の予算が減少していく中で、天皇杯の順位維持に向けた県としての対策はあるのか。
→これまでの取組の検証と事業の見直し等をふまえながら、さらに効率よく効果的に行えるよう様々な対策を講じながら進めていく。

・私どもバスケットボールと男子・女子バレーボールの３チームを強化指定、ご支援をいただき有難いと思っている。（SAGA 国スポでは）男子バスケットボール、男子バレーボールで得点を獲得できたので、引き続き女子バレーボールも頑張っていきたいと思っている。
トップアスリート就職支援事業について、三重国体を目標に立ち上げたチームとして競技力をある一定維持できているのはこの制度のおかげで支援の賜物であると思っている。現在、アスジョブに登録いただいている企業は 229 社あり、三重県の財産になると思っている。昨今、特に建設、建築、輸送、福祉という業種において求人はあるものの、労働力不足の問題があり、全国のクラブチームのみならず V リーグでも何チームかの解散が見受けられ、雇用状況の急変を感じている。その中で本県には、アスジョブという制度があり、県の担当者が一緒に足を運んでくださるという信頼感は、大学の先生からも好評であると感じている。ただ、我々クラブチームとしては、（配慮いただいている中ではあるが）１時間でも早く仕事をあがらせてもらい、練習に遅刻せずに参加ができる、活動ができるというところに対して、本当にもう少しでもいいので競技に対してご理解いただき、ご支援と応援していただける企業様が増えると有難いと考えている。

・県にご支援いただいている中、結果が伴っていないのが大変申し訳ないと思っている。成年女子の卓球チーム、雇用ではサッカー女子で関わらせてもらっているが、両チームとも今年は得点に至らず申し訳ないと思っている。成年の雇用に関しては、正社員だと条件が厳しく、いろんな制約条件があるので契約社員という形で雇用している。また、競技を終え引退する際に正社員で残る、または地元へ帰るなどの選択ができるようにしている。成年の方が引退後、そのような正社員雇用が多いのかどうなのか知りたい。
→就職支援制度を活用している選手においては、正社員雇用が多く、制度としても正社員での雇用形態を原則としている。引退後の就業継続や退社等については選手によって異なる。

・次回の国スポに向けて、三重県として 11 位から 15 位、1,235 点、通過率として 25%を目指すという話であるが、現状まだ足りてないところがいくつかあると思う。今回、説明のあった成年種別の強化について、大きく二つの重点取組を挙げているが、前回と何が違い、今後どう強化しようとしているのかを知りたい。
→基本的に事業の中身や取組については大きな変化はない。足りない部分はあるが、一定の成果を収めていると考えており、競技団体、チーム、選手と県の競技担当とが密に連携しながら、今後も事業の継続を考えている。

・女子の陸上競技としては、残念ながら昨年も結果が出せず、今年は新人を補強してなんとか立て直してきた。来年に良い成果を出すとともに指導という形でも協力していきたいと思っている。中高生や一般選手を対象に伊勢で大会を開催し、その中でチームの選手たちが先導するような形で協力や支援をするということを行っている。来年も強化と、小中学生などへの教室を実施し、ファンやランナーを増やすなど、裾野を広げていくような機会をたくさん作っていきたいと考えており、大会だけではなく選手と小中学生や一般の方たちが一緒に練習しながら指導できる場をたくさん設けていきたいと考えている。陸上や野球のグランド、体育館やジムなどの施設はあるので、たくさん利用してもらえるようしていきたい。

・当社も毎年アスジョブで１～２名の採用を継続させていただいている。当社は、女子ラグビーチームのメインのサポート会社だが、来年はライフル射撃の選手も１人採用させていただく予定となっている。スポーツの社員は、雇用するだけではなく、会社にとってもプラスになることが多く、一体感の醸成や健康経営などの面において、スポーツアスリートの健康管理や体力維持を社員に向けて指導助言してもらえるという面でも活躍してもらっているので、もっとアスリートを採用する企業が増えていけばよい。チーム強化のために県外の選手や指導者を雇用し、彼らが国スポで勝ち、三重県に貢献してくれることはありがたいことだと思っているが、将来を考えると何年かかるかわからないが、やはり地元の選手主体で上位を取りたいという思いとともに、そこに向けての取組も必要だと思っている。ジュニアチームにも力を入れて、地元の底上げを図っていきたい。何よりも指導者が大きな影響力を持つので、よい指導者を養成していく方針には賛成である。

・中学生の国スポ参加が限られている中での中体連としての役割や取組として、令和５年、令和６年とクラブチームの大会参加を認めてから２年が経過したが、今後についてはまだ不透明である。部活動の地域移行については、自治体によって状況も異なるが、競技力が高い将来性をもった子供たちをどう支援していくのかが重要であると考えている。移行に向けては、指導者不足が一番の問題であり、中体連としてできることを探していく。

・少子化に伴って部活動数が減少している中、現在、国の改革推進期間が令和５年から７年度で地域移行を進めている。三重県においては、自治体によって状況が異なるので、各市町が協議会を立ち上げ検討している段階であるが、子どもたちの活動の場として、大会、練習に参加できている等、いい方向に進んでいると思っている。指導者の確保は課題とな

っている。県教育委員会保健体育課が今年度中に人材バンクを立ち上げ、各市町の要望にマッチングをしていくという方法で進めており、教員（が地域で部活動を担うことに）に関しては兼職兼業という方法もありつつ、一方では企業に出向き土日の指導をしていただける方を発掘し、確保していこうと思っている。

・部員数が少なく合同チームなど活動がギリギリの部活動もあり、指導者を確保できても実力を発揮できず、うまく稼働しないのでは。活動の母体となる受け皿が地域移行なのか、部活動なのかは、市の状況を整理しながらこれから探っていく必要があると考えている。

・地域移行については、まとまった回答が国からなく危惧しており、中学校の問題だけではなく、高校にも影響があると思っている。競技力向上に関しては環境整備、お金、指導者が大切であり、県内でも松阪市は環境整備という面で、施設が少なく遅れていると感じているので、環境整備についてもお願いしたい。

・三重国体に向けての強化が現在、財産として残っている。
少年強化や育成が、地元の成年選手と指導者につながって、好循環が生まれると考えている。令和 17 年の三重国スポに向け、少年種別の育成と強化には時間がかかるので、競技団体に対し、どこへ向かっていくのか、令和８年以降の目標を早く示し、大きな旗振りをしてほしい。

・11 年後に三重国スポが開催されるにあたり、県のスポーツ関係者のご尽力に敬意を表したい。今後、10 年プランで強化を考える必要がある中、いろんな関係者を巻き込んでプロジェクトを組んでいく必要があるのではと感じている。中止となった 2021 年の三重国体に向けた総括（成果と課題の検証）ができていないのでは。
来年小学１年生になる子どもたちが、三重国スポで主戦力になるため、競技団体と連携しながら検討および強化していく必要があると思う。
天皇杯・皇后杯の獲得が目標となるとは思うが、パリオリンピックに向けて JOC では今回初めて目標設定をメダル獲得数に加え、コンセプト（「一歩踏み出す勇気を、共にさらなる高みへ」）を設定し、その結果一体感を築くことが出来たので、コンセプトを設定するのもよいのではと思う。今後しばらくは予算削減になっていくとは思うが、強化には指導者の育成、強化の拠点、育成、３つのシステムが連動する必要があり、中でも指導者養成事業を今後拡充していくことが必須である。また、各競技団体の取組を熟知している県の競技担当が、各競技と密接に連携したなかで様々な取組の提案や調整をしてきてくれたおかげで各競技が結果を出せているという側面があると思うので、競技団体に助言やアドバイスができる県担当者を今後どうケアしていくのかということも重要となってくる。県民にスポーツの価値を伝えるにあたり、国スポ等に出場するトップアスリートによるハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへ、何ができているのか何ができるのかを広い意味で検討するなどして、スポーツや選手のすばらしさを県民に還元していく必要がある。

・競技種別での格差として、競技によっては指導者が育成されていないという課題がある。そのため、ボトムアップとしてトップアスリートよりもその競技に関わる人を増やしてい

く必要がある。指導者に対する対価（報償費）が少ないことも要因の一つと捉えている。ジュニア育成は計画的に進めていく必要があり、モチベーションを上げ三重国スポへ意識をさせていく必要がある。

・長年にわたり多額の予算をかけてやってきて成果もみえているが、一方、成果が出てない競技（団体）もある。何が問題だったかをきちんと整理しないと次に繋がらない。これまでと同じようなやり方で予算や時間をかけてもよい成果は得られないのではないか。競技（団体）を活性化しながら成績を上げていくという動きが見えてこない競技団体があると思うので、そういったところを厳しく、きめ細かに検証するべきだと思っている。

・今後の少年種別への取組方針を示してもらったが、やはり事業化をしないと前に進まない。例えば、企業に指導を依頼する等を事業化し、予算を付けて初めて動き出せることだと思う。何かするのであれば、ぜひとも事業化をして、中身の議論については対策委員会等でできればいいのではないか。

・部活動の地域移行については、対策本部（委員会）で十分な議論がなされていないのではないか。スポーツ振興という大きな観点で考えると、子どもたちがスポーツできる環境があり、その中から強い選手が出てきて、その選手たちが大人になっていくという大きな話である。地域移行というだけでなく、スポーツ振興の中で、小・中学校の子どもたちの運動の機会をきちんと事業化してうまくやっていけば、もっと良いものができるのではないか。

・場所（運動環境）について大変危惧している。近年の猛暑が続く６月から９月の夏季の期間、県は簡単に「運動するな」と言う。そう言いながら「運動実施率を上げる」など、なにか矛盾していると思う。（「運動実施率を上げる」というなら）「運動するな」と言う前に、運動できる環境を作ってあげてほしい。子どもや地域の人たちが活動できるよう、朝や夜に利用できるグラウンドやクーラーのついた体育館を確保したりすることが必要であるのに、それをせずに暑いから「運動するな」というのは、あまりにも乱暴な話だと思う。

・スポーツに関しての課題は、日本のスポーツ文化（力）の低さだと思う。競技専門の人が指導したら１時間3000円～5000円支払うのは当然のこと。スポーツの文化力が身に付けば部活動の地域移行は、あっという間に解決すると考えている。お金を出さずに（クラブ）指導してもらおうと思うこと自体が今の時代に合っていない。新しい時代に向かっていくということを、これからの10年で創っていくべきではないか。そうすることで（健常者も障がいのある方も）皆が一緒にスポーツし、スポーツ振興に共に関わっていける形になるのではないかと思っている。

（２）【パラアスリートの強化について】

・トレーナー含めパラスポーツに携わる人の絶対数が少なく、ボランティアなどのサポートに支えてもらっている。また、選手はトレーナーや指導者を自身で探すなど苦慮している。パラアスリートが強化を図りながらも生計が成り立つ職業や環境が整うとよいと思っている。

協議事項

協議事項

令和７年度競技力向上に係る取組等について（案）

審議事項

審議事項

令和７年度競技力向上対策事業について（案）

参考資料

三重県競技力向上対策本部の継続と今後の競技力向上に係る取組方針

競技力向上対策本部の存続
（目標設定、課題分析、取組評価＋指導・助言）
～Go Forward チームみえ！～
「これまでに積み重ねたノウハウを引き継ぎ目標に向かって前進する」

【開催年度】 2022（栃木） → 2023（鹿児島） → 2024（佐賀）*パリオリパラ* → 2025（滋賀） → 2026（青森）*アジア大会（愛知）*

【国体目標】 10位以内 → 10位台前半

三重とこわか国体後の取組目標

団体競技

県を代表するシンボリックチームの確立

クラブチーム・強化指定チームの自立
国内トップリーグへの定着
県を代表するチームへの成熟による県民との一体感の醸成

「ブロック大会突破率30%、2位通過！」

国民体育大会での天皇杯順位の維持

目標：天皇杯順位10位台前半
全国での競技力を測る指標（天皇杯トップ10常連県に続く位置の確保）
次期三重国体を見据えた取組の継続

個人競技

国際大会で活躍するアスリートの養成

第2の山田優選手のようなトップアスリートの輩出により、スポーツの力で県民との一体感の醸成（パリオリパラ・アジア大会）

ジュニア少年

- チームみえジュニア、ジュニアクラブ・運動部等、発掘・育成・強化の継続
- 高等学校運動部による少年種別の強化の継続
- 個人指定による少年種別の重点強化の継続

成年

- 国体に向けた選手強化の継続、医・科学サポートの充実
- 医・科学サポートの充実
- 競技団体・チームサポートによる自立した運営の確立
- パラアスリートの強化支援

- 大学運動部、企業・クラブチームによる成年種別の強化の継続
- スポーツ指導員、就職支援による有力選手の獲得
- ふるさと選手の支援による選手の確保
- 個人指定による成年種別の重点強化の継続

指導者

- コーチデベロッパーの養成
- ジュニアから成年チームの指導者が一体となった一貫指導体制を構築

環境整備

- 競技用具の確保による安定的な競技力の確保

応援発信

- チームみえの意識醸成による一体感の獲得
- チームみえの発信による認知度の向上

※次期国体開催に向けた競技力の維持向上

※ 三重県競技力向上対策本部第１０回本部会議（令和４年６月２０日）

参考資料１

参考資料２

三重県競技力向上対策本部　競技力向上対策委員会　名簿

（委員長：１名、副委員長：１名、委員：１９名、計：２１名）

【委員長：１名】敬称略

選出区分	所属機関・団体・役職名	名前
県関係	三重県地域連携・交通部スポーツ推進局長	藤本　典夫

【副委員長：１名】敬称略

選出区分	所属機関・団体・役職名	名前
学校・スポーツ団体関係	公益財団法人三重県スポーツ協会副会長	村木　輝行

【委員：１９名】敬称略、順不同

選出区分	所属機関・団体・役職名	名前
県関係	三重県教育委員会事務局次長	坂井　哲
市町関係	四日市市シティプロモーション部参事兼スポーツ課長	内糸　豊
	明和町参事兼総務課長	朝倉　正浩
産業・経済関係	株式会社エクセディ上級執行役員グローバル人材開発本部長	山村　佳弘
	株式会社デンソー大安製作所長	岡本　孝文
	本田技研工業株式会社鈴鹿製作所　コーポレート管理本部　人事統括部　四輪・電動総務部鈴鹿総務課長	中島　秀明
	相好株式会社代表取締役	山本　将之
	住友電装株式会社総務部長	木下　勝善
学校・スポーツ団体関係	公益財団法人三重県スポーツ協会強化・普及委員会委員長	藪内　弘志
	三重県中学校体育連盟会長	奥山　真司
	三重県高等学校体育連盟会長	嶋田　和彦
	伊賀ＦＣくノ一三重サテライトＵ１５監督	那須麻衣子
	県立津工業高等学校ヨット部顧問	伊藤　秀郎
	株式会社ヴィアティン三重ファミリークラブ常務取締役	椎葉　　誠
	中京大学スポーツ科学部競技スポーツ科学科准教授	草薙　健太
	三重高等学校女子ソフトテニス部顧問	村田真紀乃
	三重県障がい者スポーツ協会事務局長	増井　克充
学識経験	社会医療法人峰和会鈴鹿回生病院整形外科・リハビリテーション科部長　スポーツ医学センター長	福田　亜紀
	日本体育大学体育学部教授	杉田　正明

参考資料３

三重県競技力向上対策委員会規程

（趣旨）

第１条　この規程は、三重県競技力向上対策本部規約第１１条の規定に基づき、三重県競技力向上対策委員会（以下「委員会」という。）の組織および運営に必要な事項を定める。

（業務）

第２条　委員会は、本部会議から付託および委任された専門的な事項について、調査・審議する。

（役員）

第３条　委員会に次の役員を置く。

（１）委員長　　１名

（２）副委員長　　若干名

２　役員は、本部長が委嘱する。

３　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

（委員）

第４条　委員は、次の各号に揚げる者のうちから本部長が委嘱した委員をもって構成する。

（１）県関係者

（２）市町関係者

（３）産業・経済関係者

（４）学校・スポーツ団体関係者

（５）学識経験者

（６）その他本部長が特に必要と認める者

（委員の任期）

第５条　委員及び役員の任期は、本会の目的が達成された日までとする。ただし、委員が就任時の所属機関及び団体等の役職を離れた場合、その委員は辞任したものとみなし、その後任者が前任者の残任期間を務めるものとする。

（会議）

第６条　委員会は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

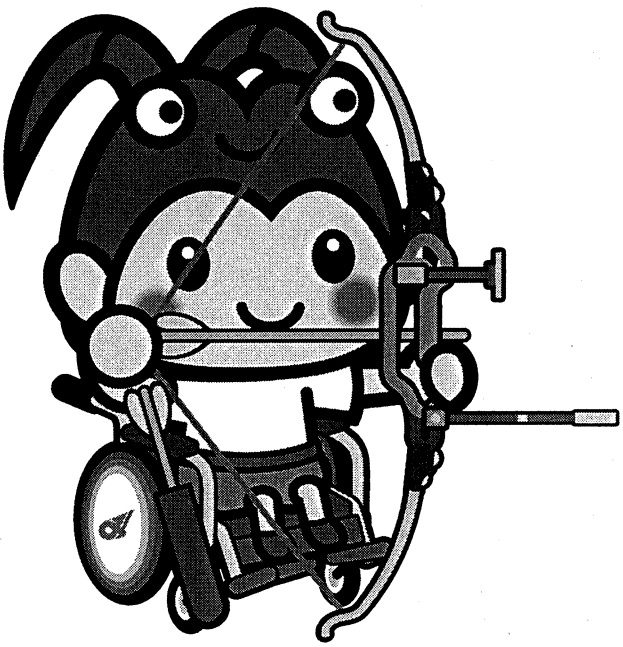
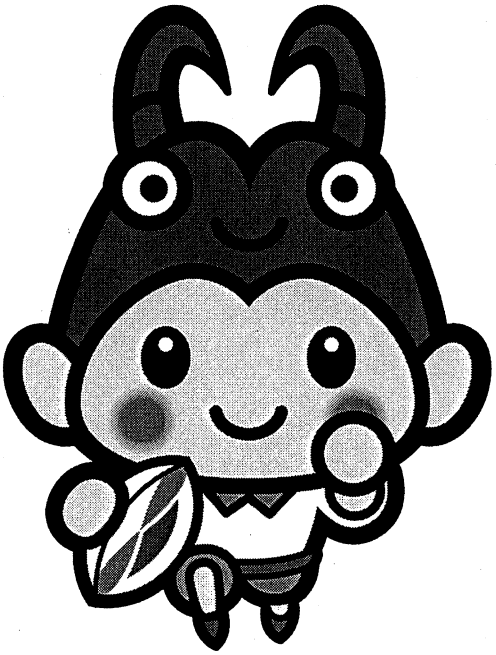
２　委員会は、委員の過半数の出席がなければ開会できない。

３　委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

４　委員長が必要と認めるときは、委員以外に専門的知識を有する者の出席を求め、必要に応じて専門委員会を開催し、意見を聞くことができる。

（委任）

第７条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が本部長の承認を得て別に定める。

附　則

この規程は、平成２５年５月２９日から施行する。